

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 産業環境部産業振興課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1235
事務事業名	252	農業委員会事業			
根拠法令等	農地法・農業委員会等に関する法等	事業開始年度 事業期間	昭和29年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	農地の保全と農業者の地位の向上
対象(受益者) (誰・何を)	農業及び農地に関わる市民
目標 (目指す成果)	遊休農地解消等、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与する。
そのための 手段 (手法)	農業委員会(委員20名)を法的に設置

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
耕作放棄地面積	42ha	33ha	35ha
利用権設定面積	7ha	13ha	14ha
耕地面積	950ha	923ha	922ha

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
耕作放棄地面積割合	目標	4.0	4.0	4.0	4.0
	実績	4.4	3.6		年度
利用権設定面積割合	目標	1.0	1.0	1.5	2.0
	実績	0.7	1.4		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

耕作放棄地割合	当年度耕作放棄地面積/当年度耕地面積×100
年間利用権設定割合	当年度利用権設定面積/当年度耕地面積×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級		補佐級	0.40人	係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.84人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.40人	係長級	0.20人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,908	5,846	6,445
	人件費	5,868	6,574	
	合計	11,776	12,420	
財源 内訳	特定財源	1,903	1,879	
	一般財源	9,873	10,541	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市に農業委員会を置くことが定められている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	農業委員会は農業者の公的代表組織であり、法令業務を処理するにあたり農業者・集落の声を行政、政策へ反映している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	年1回市内の耕作放棄地調査を職員1名と地元農業委員2人で調査を実施し把握に努めている。耕作放棄地の状況にある者には、適正な管理をするよう通知指導しており、耕作放棄地の進行を抑えている。また、耕作放棄地化やその恐れがある農地に対し、認定農業者等への貸し借りの促進に努めている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	農業者の高齢化、後継者不足に加え、原油高騰による加温燃料費の増大による収益率の減少等から生産意欲の減退を招き、耕作放棄地化の傾向は続く。また、家庭菜園ブームにも関わらず、新規就農者が増えない理由の1つとして農地の下限面積30aがネックになっているため、今後新規就農者が参入できるような制度作りが必要。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	新規就農者が参入しやすくするため、農地の下限面積を貸借に限り30a以下でも借り易くすることが必要。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1235
事務事業名	253	農地転用等事業			
根拠法令等	農地法等	事業開始年度 事業期間	昭和27年		

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5 . にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		

事務事業の内容

目的 (何のために)	農業者の農業生産の基盤を確保するため
対象(受益者) (誰・何を)	耕作者の地位の安定
目標 (目指す成果)	優良農地の確保
そのための 手段 (手法)	調整区域内の農地を農地以外のものにするのを制限

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
農地転用(4条、5条)許可件数	21	35	-
農地転用等面積	12,476	28,469	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
農地転用件数 実績率	目標				
	実績	0.0	66.7		年度
農地転用面積 実績率	目標				
	実績	132.6	128.2		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

転用等件数実績伸び率	(当年度 - 前年度) / 前年度 × 100
転用等面積実績伸び率	(当年度 - 前年度) / 前年度 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.20人	次長 課長級		補佐級	0.40人	係長級		一般職	0.80人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.21人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.40人	係長級	0.40人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費			
	人件費	8,055	8,918	
	合計	8,055	8,918	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	8,055	8,918	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	都市計画区域のうち市街化調整区域は、市街化を抑制し総合的な農業の振興を図るため、農業振興地域整備計画を策定し、農業を推進している。そのため、農地の転用を制限したり、開発行為を抑制することで優良農地の確保を図る。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	職員による転用箇所の現地確認、県との調整、地元農業委員に転用箇所の確認依頼、農地転用申請関係者との面接、農業委員会総会での報告書作成等の事務処理を効率的に処理を行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	申請主義を基本とした行為であるが、書類審査を地元農業委員と関係権利者との面接をすることで、優良農地の保全に十分効果がある

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	農業者の高齢化、後継者不足に加え、原油高騰による加温燃料費の増大による収益率の減少等から生産意欲の減退を招き耕作放棄地化が進行し、資材置場や駐車場等の無許可転用の増加
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	農地法についての理解を農業委員会だよりや市のホームページで農地所有者に周知を図る

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1235
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	254	農地・農家情報管理事業		
-------	-----	-------------	--	--

根拠法令等	農業委員会交付金事業実施要領	事業開始年度 事業期間	昭和60年	
-------	----------------	----------------	-------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5 . にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業
------	----------------------	-----	-----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり		
----------	---------------	--	--

市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		
---------------	-------------------------	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	法令事務の円滑な処理を期するため、
対象(受益者) (誰・何を)	所有農地の利用状況等を管理する。
目標 (目指す成果)	適正な業務執行
そのための 手段 (手法)	農地基本台帳の適時・適切な情報の更新を図る

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
議案件数	322	430	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
異動処理件数	目標				
	実績	322.0	430.0		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

異動処理件数	議案件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.00人	次長 課長級		補佐級	0.20人	係長級	0.40人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.01人	次長 課長級	0.01人	補佐級	0.20人	係長級	0.40人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,795	4,452	4,838
	人件費	7,215	7,133	
	合計	9,010	11,585	
財源 内訳	特定財源		2,682	1,413
	一般財源	9,010	8,903	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	本委員会の法令事務の適正かつ円滑な処理及び本市の農業振興に資する

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	年1回固定資産台帳及び住民基本台帳との照合を行うと共に毎月法務局からの資料せんによりデータを随時更新している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	必要最小限の人員での管理である

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	農地法の改正に伴い農家単位で管理する「属人台帳」から全ての農地の利用状況等を管理する「属地台帳」に変更となったため、より農地の詳細情報の把握が必要となった。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	農地法の改正に伴う補助事業を活用し、農家台帳の整備にあたる

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	255	農業資金貸付制度事業		
-------	-----	------------	--	--

根拠法令等	蒲郡市農業及び漁業近代化資金利子補給補助金交付要綱、蒲郡市農協特別資金利子補給補助金交付要綱	事業開始年度 事業期間	農業：昭和39年	
-------	--	----------------	----------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業
------	---------------------	-----	-----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり		
----------	---------------	--	--

市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		
---------------	-------------------------	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	融資機関が行う長期かつ低利の施設資金等の融通を円滑にする
対象(受益者) (誰・何を)	農業者、農業者の組織する団体
目標 (目指す成果)	農業経営の近代化の促進
そのための 手段 (手法)	借入金に対する4年間、1%以内の利子補給及びH21年台風18号による復旧資金の蒲郡市農協が貸付けた農業振興資金に係る3年間、1%の利子補給

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
農業近代化資金 件数	5件	2件	2件
利子補給額	20,388円	15,272円	69,000円
農協特別資金 件数	6件	6件	6件
利子補給額	1,105円	323,953円	276,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
近代化：1件 当りの補給額	目標				
	実績	4,078円	7,636円		年度
農協特別：1件 当りの補給額	目標				
	実績	184円	53,992円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

近代化：1件当りの補給額	利子補給額 / 件数
農協特別：1件当りの補給額	利子補給額 / 件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.11人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	21	344	358
	人件費	860	832	
	合計	881	1,176	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	881	1,176	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	設備投資に対する負担軽減として利子補給は、農業経営の安定化に効果がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	人工に対して取り扱う利子補給額が少ないが、一人の職員で補助金申請事務、利子補給事務を実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	農業経営の近代化を進めようとする方に対して行われる、施設整備等に要する資金の融資を円滑にする利子補給は、低金利時代であっても燃油を始め資材価格が高騰する中では、金利負担を軽減することは農業経営安定化に必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	農業近代化資金を借り入れしようとする農家の減少が見られるが、設備投資が一段落したのか、景気先行き不安から設備投資を躊躇しているのか、事業継続の観点から減少原因を掴む必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成21年台風18号による農協特別資金は平成25年9月30日までの期限付きであるが、近代化については関係機関とも協議し今後の資金計画のあり方を詰めていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	256	農業経営基盤強化資金利子補給事業			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法	事業開始年度 事業期間	昭和55年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	計画的な農業の経営発展を支援
対象(受益者) (誰・何を)	認定農業者
目標 (目指す成果)	効率的かつ安定的な農業経営の育成により地域産業の発展を図る
そのための 手段 (手法)	借入金に対する0.33%の利子補給

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
件数	3件	3件	1件
利子補給額	43,598円	23,414円	9,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
達成率	目標				
	実績	14,533円	7,805円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1件当りの補給額	利子補給額 / 件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.11人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	44	23	9
	人件費	860	832	
	合計	904	855	
財源 内訳	特定財源	44	23	8
	一般財源	860	832	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	農業経営基盤強化促進法が規定する農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者が借入れた農業経営基盤強化資金の利子補給を行うもので、利子補給の全額が県からの補助金で市を通して認定農業者に交付されることになっている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	人工に対して取り扱う利子補給額が少ないが、一人の職員で補助金申請事務、利子補給事務を実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	利子補給に市補助は無く、100%県費補助のため、直接、県に申請しても良いと思われるが、少額で詳細な内容審査も必要の無いことから、申請者にとって利便性の高い市の窓口利用の方が有利である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	257	農地流動化・利用集積等地域農政推進事業			
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法	事業開始年度 事業期間	平成18年		

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		

事務事業の内容

目的 (何のために)	農業経営を行うに必要な人的、資金的援助
対象(受益者) (誰・何を)	認定農業者、就農希望者
目標 (目指す成果)	農地の流動化を促進し、遊休農地の削減、農業の振興を図る
そのための 手段 (手法)	補助事業を受ける際に有利となる認定農業者の資格取得を奨励や農業経験の無い方の就農を奨励し、農地売買等事業によりJAが中間保有した農地を使った農業研修事業の経費、研修実施する遊休農地の整備費を助成する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
認定農業者	130 人	132 人	127 人
新規就農者	1 人	0 人	3 人
奨励費	10,000 円	0 円	30,000 円
研修負担額	250,000 円	203,720 円	148,000 円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
認定農業者達成率	目標	150 人	150 人	150 人	年度
	実績	86.7 %	88.0 %		
新規就農者数	目標	3 人	3 人	3 人	年度
	実績	33.3 %	0.0 %		
研修開催	目標	開催	開催	開催	年度
	実績	開催	開催		

指標の説明

認定農業者達成率	認定農業者 / 目標認定農業者 × 100
新規就農達成率	新規就農者 / 目標新規就農者 × 100
研修開催	研修負担額(農業研修が継続的に開催できるか又は行われるかで判断)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.16人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.16人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	260	204	178
	人件費	1,133	1,097	
	合計	1,393	1,301	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,393	1,301	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	認定農業者の認定事務は市の事務とされている。新規就農が遊休農地解消にも繋がるため効果がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	認定農業者及び利用集積地の拡大については、JA蒲郡市・農業委員会とも連携している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	認定農業者を増やし、農地流動化・利用集積を図ることにより、効率的及び安定的な農業経営を図っているが、認定農業者の資格取得が頭打ちなので周知方法に一工夫する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	認定農業者拡大のための事務処理・認定審査等の手続きを年3回から4回に増やすなど努力をしているが、農業に関する補助金申請に必要な要件以外のメリットがないため、認定者としての申請が減少している。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	農業に関する補助金制度は、完全なポイント制で農地利用集積に対する比率が高いことから、蒲郡市における現状と合致していないので、制度の改正が望まれる。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	258	畜産振興事業		
-------	-----	--------	--	--

根拠法令等	蒲郡市農林水産振興対策事業補助 交付要綱	事業開始年度 事業期間	昭和58年度	
-------	-------------------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業	
------	---------------------	-----	-----	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり			
----------	---------------	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			
---------------	-------------------------	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	畜産物の需要や価格変動の対応
対象(受益者) (誰・何を)	畜産農家
目標 (目指す成果)	畜産経営の安定化と生産の継続を図る
そのための 手段 (手法)	畜産事業継続支援の補助金を交付

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
補助金額	282,280 円	253,480 円	338,000 円
補助対象事業費	5,014,520 円	4,344,320 円	5,640,000 円
飼育頭数(牛・豚)	25 頭	20 頭	20 頭
" (鶏)	45,000 羽	35,000 羽	35,000 羽
畜産農家数	4 戸	3 戸	3 戸

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
経営継続率	目標	4 件	4 件	3 件	年度
	実績	100.0 %	75.0 %		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

経営継続率	畜産農家数 / 目標畜産農家数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.18人	次長 課長級	0.08人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.18人	次長 課長級	0.08人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	321	323	384
	人件費	1,579	1,538	
	合計	1,900	1,861	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,900	1,861	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	畜産農家の経営安定と、食の安心・安全のためにも重要な役割を果たしている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	畜産物の価格が低迷している中、畜産経営安定の一助となっている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	対象農家は少数ではあるが、良質な畜産物の生産には欠かせない事業である。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	平成21年に養豚農家が1戸減となり、飼育は牛のみの2戸で畜産農家数は養鶏は1戸とあわせて3戸となった。市内の畜産業が無くなってしまう。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	牛の飼育は2戸で20頭と小規模であり、後継者を育てる施策を検討する。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	259	米政策対策事業			
根拠法令等	水田農業構造改革交付金交付要綱	事業開始年度 事業期間	平成16年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	1点 施策の達成にあまり効果がなかった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	水田戸別補償制度推進
対象(受益者) (誰・何を)	農業者
目標 (目指す成果)	水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地確立の推進
そのための 手段 (手法)	米の需要量に関する情報提供等、農協等への助言・指導及び地域水田農業推進協議会への助言・指導

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
水田面積	454,047 m ²	457,773 m ²	498,547 m ²
作付面積目標	440,000 m ²	440,000 m ²	430,000 m ²
水稻作付面積	378,078 m ²	365,927 m ²	372,980 m ²
水稻農業者数	273 人	265 人	302 人
交付金交付対象者数	21 人	17 人	13 人
事業費	590,000 円	308,000 円	916,000 円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
水稻作付率	目標	96.9 %	96.1 %	86.3 %	年度
	実績	83.3 %	79.9 %		
目標達成率	目標	100.0 %	100.0 %	100.0 %	年度
	実績	85.9 %	83.2 %		
交付金受給者率	目標				年度
	実績	7.7 %	6.4 %		

指標の説明

水稻作付率	水稻作付面積 / 水田面積 × 100
目標達成率	水稻作付面積 / 作付面積目標 × 100
交付金受給者率	交付金交付対象者数 / 水稻農業者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.26人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.26人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	59	308	2,308
	人件費	1,680	1,628	
	合計	1,739	1,936	
財源 内訳	特定財源	59	308	2,308
	一般財源	1,680	1,628	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国の政策に基づき実施している。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	一人の職員で効率的に実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	国から割り振られた水田作付面積目標に対し、蒲都市の水稲作付面積は低く、水田保全などを含めた転作率は、基準を上回っている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	水田農業が零細な当市においては、全国一律の施策で効果を上げてても農業振興にはならず、後退させることになり、農地の荒廃が進む恐れがある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	260	市民農園管理運営事業			
根拠法令等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律	事業開始年度 事業期間	昭和58年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	余暇利用の場の提供
対象(受益者) (誰・何を)	農業体験を希望する市民
目標 (目指す成果)	農業への理解を深めてもらう
そのための 手段 (手法)	1区画20㎡もしくは100㎡の市民農園を貸し付ける

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
区画数	34区画	34区画	34区画
利用件数	33人	33人	34人
利用料	178,690円	176,600円	190,000円
管理費	171,700円	127,600円	349,000円
借地料	28,040円	28,040円	48,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
利用率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	97.1%	97.1%	100.0%	
収支率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	111.8%	88.1%	208.9%	
	目標				年度
	実績				

指標の説明

利用率	利用件数 / 区画数
収支率	(管理費 + 借地料) / 利用料

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.36人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.26人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	200	156	397
	人件費	2,476	1,628	
	合計	2,676	1,784	
財源 内訳	特定財源	179	177	190
	一般財源	2,497	1,607	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	利用率は高く、一般家庭の方に農業への理解を深めてもらうには、家庭菜園規模が最適と思われる。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	管理費と借地料の経費は利用料で充分まかなうことができる。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	遊休農地の解消策としての側面もあり、また、食育の一環としても有効な事業である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	利用率を100%に引き上げるため、新たに募集するか、現利用者に利用区画の拡大をお願いしていく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	遊休農地解消のため、市民農園化貸出の了解があれば市民農園を増やしていく、また、個人で市民農園を開設しようとする者に必要経費を助成する。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	261	農林水産まつり実施事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	昭和56年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	農林水産業に携わる人々の相互の連帯と市民の農林水産業への理解を深める
対象(受益者) (誰・何を)	一般市民
目標 (目指す成果)	農林水産業の発展
そのための 手段 (手法)	市内で生産されている農林水産物の品評会及び展示即売会を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
収入金額	4,452,126 円	4,003,655 円	4,000,000 円
支出金額	4,293,708 円	4,003,622 円	4,000,000 円
委託金額	3,200,000 円	2,873,000 円	2,800,000 円
入場者数	35,000 人	30,000 人	30,000 人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	74.5 %	71.8 %		年度
入場一人当たりの経費	目標				
	実績	123 円	133 円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	委託金額 / 支出金額 × 100
入場一人当たりの経費	支出金額 / 入場者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.54人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.54人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	3,200	2,873	2,800
	人件費	4,055	4,201	
	合計	7,255	7,074	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	7,255	7,074	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民に対して蒲郡の農林水産業をアピールし、理解も得られている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	市内の農林水産業団体が一同に会し、展示・即売を兼ねた催しとなっており、入場者数も多く賑いもあり経費に見合うだけの効果はある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市内だけでなく市外の関係農林水産事業者も参加し、市の一大行事となっているが、長年開催していることもありマンネリ化を招かないように、常に新しいものを取り入れることを忘れてはいけない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	例年開催していた競艇場東アーケードが施設改善のため昨年からは使えなくなり、市民会館高床広場で開催するようになったが、屋外での開催のため雨、風の対策を怠らないようにしなければならない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在、他市町村のコーナーを多く持っているが、さらに出店希望があれば拡張して行きたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	262	相楽町生活環境施設改善事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	昭和58年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	農業集落排水事業の維持
対象(受益者) (誰・何を)	相楽町共同浄化処理施設
目標 (目指す成果)	生活環境の保全及び整備
そのための 手段 (手法)	施設改修に要する経費に対して補助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
修繕件数	0 件	4 件	5 件
事業費	0 円	1,401,540 円	1,000,000 円
補助額	0 円	698,200 円	500,000 円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たりの事業費	目標				
	実績		350,385 円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1件当たりの事業費	事業費 / 修繕件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.12人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.12人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	698	500
	人件費	957	926	
	合計	957	1,624	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	957	1,624	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	この施設は、昭和46年生活プロジェクト実験集落整備事業で農村生活の近代化を図る目的で実施した事業で、相楽町の生活環境向上に貢献してきておりますが、築後40年余りが経過し、老朽対策が必要な時期と捉え、施設の部分改修、全面改修、あるいは全く別な処理方法を検討している。当面修繕にかかる経費の2分の1を市が補助して対応している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	施設の更新の方針が決まり整備が済むまでは、当面、現状の方法で維持管理に努めなければならない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	老朽化対策として施設の更新を図り、維持管理の負担が減となるよう地域とともに取り組む必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	早急に老朽化対策が必要、集落排水として更新するか、または個々の合併槽にするか、費用負担がどうなるか、施設老朽化の程度はどうか、物理的条件を把握して、地元とともに計画実施する。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	地元住民の意向調査のためのアンケートを実施し、23年度中に現行の共同浄化処理を補修等して継続するのか、個別の浄化槽を導入するのか、方向付けを決めたい。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	263	農業振興事業		
-------	-----	--------	--	--

根拠法令等	蒲都市マルチ栽培推進事業補助金交付要綱、蒲都市果樹園地改植支援対策事業補助金交付要綱等	事業開始年度 事業期間		
-------	---	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業	
------	---------------------	-----	-----	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり			
----------	---------------	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			
---------------	-------------------------	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	安定した農業経営のため
対象(受益者) (誰・何を)	農業者が行う事業
目標 (目指す成果)	農業の振興を図る
そのための 手段 (手法)	事業実施に要する経費に対して補助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	49,397,766 円	37,129,331 円	20,000,000 円
補助金額	9,752,886 円	10,460,800 円	6,100,000 円
事業数	6 件	6 件	5 件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	19.7 %	28.2 %		年度
1事業当りの 事業費	目標				
	実績	8,232,961 円	6,188,222 円		年度
1事業当りの 補助金額	目標				
	実績	1,625,481 円	1,743,467 円		年度

指標の説明

補助率	補助金額 / 事業費 × 100
1事業当りの事業費	事業費 / 事業数
1事業当りの補助金額	補助金額 / 事業数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.94人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.50人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.94人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.60人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,579	11,649	7,450
	人件費	6,492	7,081	
	合計	17,071	18,730	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	17,071	18,730	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	農家の経営安定と、食の安心・安全のためにも重要な役割を果たしている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	振興策としての予算としては小規模なので貢献度は低いですが、一人の職員で効率的に実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	一律の団体補助から事業ごとに補助する形態にしてから、振興策の方向性が明確となった。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	同一事業は3年までを補助することになっているが、補助対象が大きく3年では実現できないものについては、期限を越えての採択も必要である。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	時局に適合し、農業振興に必要な事業に限り補助する。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	264	強い農業づくり事業			
根拠法令等	強い農業づくり交付金実施要綱	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	産地の競争力及び経営力の強化、食品流通の強化
対象(受益者) (誰・何を)	農畜産物の生産、経営から流通、消費までの対策
目標 (目指す成果)	消費者、実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的な供給体制の構築
そのための 手段 (手法)	事業実施に要する経費に対して補助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	0円	428,400,000円	0円
補助金額	0円	204,000,000円	0円
事業数	0件	1件	0件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績		47.6%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	補助金額 / 事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.05人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	204,000	0
	人件費	0	472	
	合計	0	204,472	
財源 内訳	特定財源	0	204,000	
	一般財源	0	472	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	この事業は、果樹産地整備事業として全額が県からの補助金で市を通して事業主体に交付されることになっている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	事業対象が大きいので、継続的でなく単発的になるが、事業主体が行った事業を県に補助金申請するのが主なものであり、効率的に行えた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	国庫、県費補助を利用した事業であり、補助基準などの条件が揃えば積極的に推進して行く。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	265	地域農業振興事業			
根拠法令等	地域農業振興事業要領	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5 . にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	安全で良質な農産物の生産供給に資する生産出荷基盤の整備強化
対象(受益者) (誰・何を)	愛知県の農業
目標 (目指す成果)	地域の農業振興を図る
そのための 手段 (手法)	事業実施に要する経費に対して補助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	2,478,630 円	1,424,010 円	0 円
補助金額	786,000 円	452,000 円	0 円
事業数	1 件	1 件	0 件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	31.7 %	31.7 %		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	補助金額 / 事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.09人	次長 課長級	0.09人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.04人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	786	452	0
	人件費	880	378	
	合計	1,666	830	
財源 内訳	特定財源	786	452	
	一般財源	880	378	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	この事業は、省エネルギー化推進産地整備事業として全額が県からの補助金で市を通して事業主体に交付されることになっている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	事業主体が行った事業を県に補助金申請するのが主なものであり、効率的に行えた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	国庫、県費補助を利用した事業であり、補助基準などの条件が揃えば積極的に推進して行く。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	266	食農教育実践事業			
根拠法令等	食育基本法	事業開始年度 事業期間	平成17年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得
対象(受益者) (誰・何を)	小学校児童及び一般市民
目標 (目指す成果)	健全な食生活を実践することができる人間を育てる
そのための 手段 (手法)	子ども農業教室、魚料理教室及び学校給食など様々な経験を通じて

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	856,800 円	1,000,000 円	1,000,000 円
開催日数	12 日	12 日	12 日
参加者数	743 人	728 人	730 人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
参加者一人 当たりの経費	目標				
	実績	1,153 円	1,374 円		年度
開催日数当り の経費	目標				
	実績	71,400 円	83,333 円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

参加者一人当たりの経費	事業費 / 参加者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.18人	次長 課長級	0.08人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.18人	次長 課長級	0.08人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	857	1,000	1,000
	人件費	1,579	1,538	
	合計	2,436	2,538	
財源 内訳	特定財源	0	1,000	1,000
	一般財源	2,436	1,538	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	本市における農業及び水産業の現状を理解し、食に対する知識を深めている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	J A 蒲郡市及び漁協女性部と連携を持って、効率的な事業を実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	食育は範囲が広く、産業振興課が行っているのは一部に過ぎないが、産業面から攻めていく方法は効果がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	夏休みを利用した魚料理教室は、抽選するほど人気があるので、応募者全員が参加できるように場所、日程等を工夫をしたい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1222
事務事業名	267	農道新設改良事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	農業の作業効率及び生産性の向上を図る
対象(受益者) (誰・何を)	農業従事者と地域住民
目標 (目指す成果)	農道の保全を図る
そのための 手段 (手法)	農道の新設及び改良する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
農道改良	L=63m	L= 0m	L=45m
農道新設	0箇所	0箇所	0箇所

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
地区要望実施率	目標	100%	0%	100%	年度
	実績	100%	0%		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

地区要望実施率	施工実施箇所数 / 地区要望箇所数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級		補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,899	0	2,300
	人件費	1,553	1,013	
	合計	4,452	1,013	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	4,452	1,013	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	農業生産地域内の道路で農作業効率の向上に効果があり、新設改良事業は市で行う必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	新設改良事業が施工された農道は農業従事者の農作業効率の向上の寄与し、農業生産に生かされている。又市民の生活道路としても活用されている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	農業従事者の減少している現在、農家及び地域住民が道路や沿線農地の草刈等の環境整備及び軽微な補修は期待出来なくなりつつある。農道の必要性を考慮し維持管理のために農家及び地域住民と市が連携を取って事業を進める必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	現在の農作業は機械化により従来の道路幅員では支障のある路線があり、拡幅のための用地確保は地権者の協力がなければ困難である。現況の道路用地内での有効幅員の確保をまぎして農道改良事業を計画、実施していく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	農道は、農業従事者だけでなく一般市民も多く利用している。一路線だけでなく、面的に検討し併せて費用対効果を考慮し実施する必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1222
事務事業名	268	水路改修事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5 . にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	農業の作業効率及び生産性の向上を図る
対象(受益者) (誰・何を)	農業従事者と地域住民
目標 (目指す成果)	水路の保全と環境の向上を図る
そのための 手段 (手法)	水路を改修する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
水路改修	L=21m	L=36m	L=160m

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
地区要望実施率	目標	100%	100%		年度
	実績	100%	100%		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

地区要望実施率	施工実施箇所数 / 地区要望箇所数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.55人	次長 課長級		補佐級	0.30人	係長級		一般職	0.25人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.51人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.20人	係長級		一般職	0.25人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,516	5,813	10,000
	人件費	4,128	3,678	
	合計	11,644	9,491	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	11,644	9,491	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	農地域内の農作物栽培に必要な水路であり、水路改修事業は市で行う必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	水路改修事業が施工された水路は農業従事者の農作業効率の向上の寄与し、農業生産に生かされている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	農業従事者の減少している現在、農家が水路の軽微な補修は期待出来なくなりつつある。水路の必要性を考慮し水路改修のために農家と市が連携を取って事業を進める必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	既設水路は老朽化が進み改修を要する箇所もあるが、農業従事者の減少の伴い水路利用者も減少している。重要性、優先性を考慮し、水路改修を計画、実施していく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	農道と並行している水路も多く、水路改修計画は農道新設改良計画と併せて検討し、費用対効果を考慮し実施する必要がある。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1222
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	269	ため池改修事業		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	5 . にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

目的 (何のために)	農業の作業効率及び生産性の向上を図る
対象(受益者) (誰・何を)	農業従事者と地域住民
目標 (目指す成果)	ため池の保全と環境の向上を図る
そのための 手段 (手法)	ため池を改修する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
環境整備	29池	28池	28池
改修に伴う 調査設計	1池		1池

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
環境整備率	目標	77.05%	77.05%	77.05%	年度
	実績	77.05%	77.05%		
改修率	目標	72.13%	72.13%	72.13%	年度
	実績	72.13%	72.13%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

環境整備率	環境整備実施池数 / 総池数(61) × 100
改修率	改修池数 / 総池数(61) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級		補佐級	0.25人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.31人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,536	3,978	7,000
	人件費	3,121	2,255	
	合計	9,657	6,233	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	9,657	6,233	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	ため池は農業用水として、必要不可欠の施設であり、施設の改修及び草刈等の環境整備及び施設保全は市で行う必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	草刈等の環境整備は危険箇所、破損箇所の早期発見が可能となり、迅速な対応(補修、改良)により、施設の延命化を図っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	農業従事者の減少している現在、農家(受益者)によるため池の草刈等の環境整備は期待出来なくなりつつある。ため池の老朽化も進み今後も農家と市が連携を取って事業を進める必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	本来ため池は、農業用水として利用されているが、田から果樹園への転換等で利用の少なくなった池には、芦やホテイアオイ等の水草が繁茂して水の循環が悪くなり、水質の悪化する池も多くなっている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在ため池は、本来の目的である農業用水としての利用が減少しており、洪水調整としての利用等の用途変更を考慮する必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1224
事務事業名	270	ほ場整備事業（大塚千尾地区 準備）			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け （該当しない事業については記入不要です。）					
基本目標	5 . にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	平成23年度の事業認可、工事着手を目指し、
対象(受益者) (誰・何を)	地元推進協議会と関係機関の意見を取りまとめ、
目標 (目指す成果)	各種基準案の承認と、権利者全ての同意を得るために
そのための 手段 (手法)	県や関係機関の担当部署と協議し、事業計画を作成する。

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
役員会等の開催日数	37日	23日	36日
役員会等の参加人数	315名	286名	360名

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
開催日数	目標	24日	25日	36日	年度
	実績	27日	23日		
参加人数	目標	240名	250名	300名	年度
	実績	315名	286名		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

開催日数	役員会、各種委員会等の開催日数で比較
参加人数	役員会、各種委員会等の参加人数で比較

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.05人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.55人	係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.79人	次長 課長級	0.34人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,890	9,806	0
	人件費	8,227	5,780	
	合計	10,117	15,586	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	10,117	15,586	

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	地元地権者が中心となって平成21年度に大塚千尾地区基盤整備事業推進協議会を設立し、平成23年度の事業認可めざし各種基準案や事業計画を作成する。市としてこれらを支援する。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	必要最小限の予算と人工で事業認可へ向けて事業計画を作り上げ、関係機関や権利者の意見を集約することができた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	土地改良事業の専門的な知識を豊富に持つ愛知県土地改良事業団体連合会への委託業務を設計だけでなく、施行管理や工事も発注するなど、検討の余地がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	国の補助事業(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)として事業化を目指し順調に進捗しているものの、国の予算がつかなかった場合、地権者の「やる気」が萎えはしないかと心配である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	国の23年度以降の予算との整合を図り、今後の対応を地権者とともに検討する必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1222
事務事業名	271	土地改良施設維持補修事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	農業の作業効率及び生産性の向上を図る
対象(受益者) (誰・何を)	農業従事者と地域住民
目標 (目指す成果)	土地改良施設の適切な状態を維持し、農用地域の保全と環境の向上を図る
そのための 手段 (手法)	土地改良施設の維持補修をする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
施設維持補修	84箇所	90箇所	85箇所

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
地区要望実施率	目標	100%	100%	100%	年度
	実績	95.2%	94.4%		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

地区要望実施率	施工実施箇所数 / 地区要望箇所数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.05人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.40人	一般職	0.35人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.46人	次長 課長級	0.11人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.25人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	46,502	36,032	41,131
	人件費	7,919	3,258	
	合計	54,421	39,290	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	54,421	39,290	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	農用地区域の保全と環境整備には土地改良施設の適切な維持補修が必要であり、維持補修事業は市で行う必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	土地改良施設の適切な維持補修は農業従事者の農作業効率の向上の寄与し、農業生産に生かされている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	農業従事者の減少している現在、農家及び地域住民が土地改良施設、農地の草刈、浚渫等の環境整備及び軽微な補修は期待出来なくなりつつある。土地改良施設の必要性を考慮し維持管理のために農家及び地域住民と市が連携を取って事業を進める必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	土地改良施設は、農家が農作業に必要な施設として主として利用しているが、農業従事者の減少により、農家だけでなく地域住民、総代区等も含めて施設の維持補修等をしていくことが必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	土地改良施設は、農民、地域住民、総代区等による組織を育成し簡易な維持補修、施設保全をしていくことが必要である。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1224
事務事業名	272	農地・水・環境保全向上対策事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域に存する農地・農業用水等の資源や農村環境の良好な保全と質的向上を図ため、
対象(受益者) (誰・何を)	地域資源の管理と保全を担う地域資源保全会が行う活動に対し、
目標 (目指す成果)	農業者に限らず地域住民にも参加を促し、
そのための 手段 (手法)	補助金を支出し、道の草刈や水路の清掃、花の植栽等の活動を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
活動人数	1,055人	1,289人	1,485人
遊休農地の 活用面積	5,160㎡	5,160㎡	5,160㎡

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
活動人数	目標	1,485人	1,485人	1,485人	年度
	実績	1,055人	1,289人		
遊休農地の 活用面積	目標	5,160㎡	5,160㎡	5,160㎡	年度
	実績	5,160㎡	5,160㎡		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

活動人数	活動人数の増加で比較
遊休農地の活用面積	遊休農地の活用面積の増加で比較

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.60人	次長 課長級		補佐級	0.30人	係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.63人	次長 課長級	0.13人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,652	1,652	1,652
	人件費	4,652	4,495	
	合計	6,304	6,147	
財源 内訳	特定財源	1,239	1,239	1,239
	一般財源	5,065	4,908	

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	地域の農業者だけでなく、地域住民も含めた多様な主体の参画を得て、地域の資源の保全管理を行うとともに農村環境の保全等にも役立つ地域共同の効果の高い取組を促進する必要がある、これらの資源の保全向上活動への支援を行う。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	毎年縮小される予算の範囲で、地域の農業者などの更なる協力も得られ、農村環境の保全等が十分に行われた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	県や国の支援は金銭的なものだけで、中心となってこの制度の運営を行っている地域協議会が、市の協力を極力減らしてこの事業を成立させるようにするべきだと考える。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	主体となるリーダーや主要メンバーの存在について地域差があり、リーダーなどの育成が今後の課題となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成23年度でこの事業が終了する5年間の区切りとなり、事業終了後は今までの経験を生かし、地域資源保全会が国、県、市の支援がなくても自立し活動を継続できるよう指導していきたい。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1225
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	273	土地改良区事務事業		
根拠法令等	土地改良法	事業開始年度 事業期間	S39	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた			

事務事業の内容

目的 (何のために)	農業の生産性の向上、農業所得の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市土地改良区
目標 (目指す成果)	農業生産の基盤及び開発を図る。
そのための 手段 (手法)	農地の区画整理やかんがい施設の維持管理を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
施設の維持管理	116件	121件	120件
工事施工	機械用水4件	機械用水1件	機械用水4件 ほ場整備12.7ha
組合員数	2,339人	2,327人	2,327人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
農業の生産性の向上	目標	4,427m ² /人	4,419m ² /人	4,430m ² /人	年度
	実績	4,419m ² /人	4,430m ² /人		
組合員1人当りの補助金額	目標	13,484円	13,455円		年度
	実績	12,899円	12,641円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

農業の生産性の向上	土地改良区農地総面積 m ² /全組合員数 人
組合員1人当りの補助金	補助金額 円/全組合員数 人

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.85人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.60人	一般職	0.95人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.24人	次長 課長級	0.19人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.95人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	30,172	29,417	31,260
	人件費	12,792	7,730	
	合計	42,964	37,147	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	42,964	37,147	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	土地改良事業は土地改良区組合員にとって、農業経営基盤の根幹をなすものであり、施設の維持、ほ場の整備は継続的に必要であり、市との連携は切り離せない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	土地改良区の運営は賦課金と補助金で構成され、専任職員1名と兼務職員とで効率的に実施している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	蒲郡市土地改良区は通常豊川用水の維持管理が主な業務となっている。ほ場の整備が始まればそれなりの人員配置が必要となる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成23年度より大塚千尾地区のほ場整備が始まるため、事業に見合った人員配置が課題となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	土地改良区専任職員の高齢化に伴う、人材の確保、育成が必要である。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1222
事務事業名	274	林道維持整備事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	林道施設の適切な状態を維持し、林道の保全と環境の向上を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	林業従事者と地域住民
目標 (目指す成果)	林道施設の維持整備をする。
そのための 手段 (手法)	林道施設の現況を把握し、維持整備必要箇所に対し迅速に対応する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
改良工事	L=16m	L=0m	L=0m
環境整備	32,000m ²	32,000m ²	32,000m ²
小規模工事	6箇所	4箇所	5箇所

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
環境整備率	目標	44.44%	44.44%	44.44%	年度
	実績	44.44%	44.44%		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

環境整備率	環境整備実施面積 / 環境整備対象面積(72,000m ²) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.40人	次長 課長級		補佐級	0.15人	係長級		一般職	0.25人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.41人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.25人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	12,345	7,008	7,383
	人件費	2,747	2,786	
	合計	15,092	9,794	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	15,092	9,794	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	林業従事者及び市民が利用する施設であり、維持整備は市で行う必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	維持整備等が施工され林道施設の延命が図れる。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	林業の衰退及び林業従事者の高齢化により、林道の草刈等の環境整備や軽微な補修は期待出来なくなりつつある。林道の必要性を考慮し維持管理のために林業者、市民、市が連携を取って事業を進める必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	業の衰退及び林業従事者の高齢化により、維持管理が行われなくなっている。市及び地域との連携を密にし林道の維持管理を行いう。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	林業従事者の高齢化、担い手の減少した林業者への負担を軽減するため、市及び地域との連携を密にし林道の維持管理を行い施設の延命化を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1222
事務事業名	275	松くい虫防除事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	生活排水対策・快適な都市環境づくりのまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた				

事務事業の内容

目的 (何のために)	松くい虫の被害から松を守るため
対象(受益者) (誰・何を)	地域住民
目標 (目指す成果)	松林及び名木等の保全
そのための 手段 (手法)	松に樹幹注入及び防除事業補助

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
樹幹注入松	28本	28本	28本
防除事業補助	2地区	5地区	5地区

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
防除率	目標	100%	100%	100%	年度
	実績	100%	100%		
地区要望実施率	目標	100%	100%	100%	年度
	実績	100%	100%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

防除率	防除実施箇所数 / 防除計画箇所数 × 100
地区要望実施率	施工実施箇所数 / 地区要望箇所数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級		補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.31人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	685	1,190	1,880
	人件費	1,740	2,255	
	合計	2,425	3,445	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,425	3,445	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	観光資源及び緑地保全を図るため、由緒ある銘木等の松を松くい虫被害を防除し環境の向上を図る必要がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	樹幹注入松等により、松くい虫の被害は防ぐ事が出来ている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	観光資源及び緑地保全を図るため、由緒ある銘木等の松を松くい虫被害を防除し環境の向上を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	樹幹注入の薬剤効果は5年間であるため、5年サイクルで実施する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	防除事業補助については、補助率が平成13年度に50%から45%に変更されている。今後補助率の見直しを要する。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	276	有害鳥獣駆除事業			
根拠法令等	鳥獣保護及び狩猟に關スル法律	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	農林業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害防止と猟具の使用に係る危険を予防する
対象(受益者) (誰・何を)	鳥獣の保護及び狩猟の適正化
目標 (目指す成果)	生物の多様性の確保、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展
そのための 手段 (手法)	有害鳥獣駆除の許可、年2回の駆除実施、イノシシ等の駆除のためのわな設置、防御施設の設置費用の補助

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費(駆除費)	1,053,715 円	1,441,794 円	950,000 円
駆除数			
イノシシ	26 頭	99 頭	100 頭
アライグマ	4 匹	16 匹	20 匹
ハクビシン	0 匹	4 匹	10 匹

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
一頭当りの駆除費	目標				
	実績	35,124 円	12,116 円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

一頭当りの駆除費	事業費 / 駆除数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.34人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.44人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,054	1,442	5,100
	人件費	2,962	3,670	
	合計	4,016	5,112	
財源 内訳	特定財源	0	0	3,000
	一般財源	4,016	5,112	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	農家からの要望も多く、JAと連携を取りながら蒲郡市鳥獣被害防止対策協議会において実施していく。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	県費補助がなくなり平成15年度から市単独事業として行ってきたが、近頃のイノシシによる被害が大きく平成23年度から国庫補助を活用していく。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	蒲郡市鳥獣被害防止対策協議会を主体として市は補助を行い事業を推進していく。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	イノシシについては、市民に被害防止の前提は駆除でなく個々の農家が行う自己防衛策であることを認識してもらわないといけない。一部市民に誤解があり、防護柵で畑を守り、わなを仕掛けて駆除することを周知していきたい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在、防護柵やわなが仕掛けてあるのは、要望が多かったみかん樹園地周りが多いが、普通畑でも要望が出てきているので、みかん樹園地と同じような体制(電気柵の設置、わな免許の取得、わなの設置及び管理)を敷くことを検討する。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1225
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	277	里山林整備事業		
根拠法令等	あいち森と緑づくり税条例 あいち森と緑づくり基金条例	事業開始年度 事業期間	H22	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	自然保護・緑化
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた		

事務事業の内容

目的 (何のために)	親しみのある里山として、人々が集い、憩いの場として整備する。
対象(受益者) (誰・何を)	市民や地域住民、将来を担う子どもたち
目標 (目指す成果)	里山林の自然環境を保全する。
そのための 手段 (手法)	保全作業に必要な作業道や、安心して利用できるトイレを設置する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
整備地区数		2地区	
設置施設		作業道398m、トイレ1箇所、 倉庫併設トイレ1箇所	
必要機材		草刈機5台、チェーンソー3台等	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
交付金額	目標		27,700,000円		年度
	実績		25,087,150円		
参加人数	目標		150人		年度
	実績		156人		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

交付金額	目標：当初交付金額、実績：変更交付金額
参加人数	保全活動延べ参加人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.51人	次長 課長級	0.11人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		25,186	
	人件費	0	3,775	
	合計	0	28,961	
財源 内訳	特定財源		25,087	
	一般財源	0	3,874	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	里山林整備事業は「あいち森と緑づくり税」を活用した事業であり、20年継続して里山林を保全管理するための、必要な施設、機材等を整備する。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費のうち一部市費持ち出しがあったが99.6%はあいち森と緑づくり税で賄えた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	土地所有者、蒲郡市、地元管理団体の間で20年の管理協定も結ばれ、保全管理も始まっている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	整備した施設、機材等も耐用年数があり、いずれ維持管理費が必要となってくる。その財源の確保が課題となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	維持管理に対する補助体制の整備が必要となる。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	278	漁業資金貸付制度事業			
根拠法令等	蒲安市農業及び漁業近代化資金利子補給補助金交付要綱	事業開始年度 事業期間	昭和44年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	水産業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	融資機関が行う長期かつ低利の施設資金等の融通を円滑にする
対象(受益者) (誰・何を)	業業者、漁業者の組織する団体
目標 (目指す成果)	漁業経営の近代化の促進
そのための 手段 (手法)	借入金に対する4年間、1%以内の利子補給

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
漁業近代化資金			
件数	2件	2件	4件
利子補給額	374,229円	365,105円	534,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当りの補給額	目標				
	実績	187,115円	182,553円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1件当りの補給額	利子補給額 / 件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.11人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	374	365	534
	人件費	860	832	
	合計	1,234	1,197	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,234	1,197	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	設備投資に対する負担軽減として利子補給は、漁業経営の安定化に効果がある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	人工に対して取り扱う利子補給額が少ないが、一人の職員で補助金申請事務、利子補給事務を実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	漁業経営の近代化を進めようとする方に対して行われる、施設整備等に要する資金の融資を円滑にする利子補給は、低金利時代であっても燃油を始め資材価格が高騰する中では、金利負担を軽減することは漁業経営安定化に必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	資金借り入れの減少が見られるが、設備投資が一段落したのか、景気先行き不安から設備投資を躊躇しているのか、事業継続の観点から減少原因を掴む必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	279	漁村活性化総合対策事業			
根拠法令等	蒲郡市農林水産振興対策事業補助金 交付要綱	事業開始年度 事業期間	昭和58年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	水産業		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	製氷機の塩害、老朽化した部品交換
対象(受益者) (誰・何を)	漁業者の組織する団体
目標 (目指す成果)	漁業の衛生管理強化
そのための 手段 (手法)	事業実施に要する経費に対して補助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	0円	2,627,000円	2,100,000円
補助金額	0円	1,359,000円	1,035,000円
事業数	0件	1件	1件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助割合	目標				
	実績		51.7%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助割合	補助金額 / 事業費 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.26人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.26人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	1,359	1,035
	人件費	1,680	2,132	
	合計	1,680	3,491	
財源 内訳	特定財源	0	1,313	1,000
	一般財源	1,680	2,178	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	事業費の50%が県費、1.75%が市費で県費は市を通じて交付されることになっている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	市費が占める割合は総事業費の1.75%であるが、これは県費50%、水産業基金37.5%補助残の14%相当であり、少額の市費投入で事業が成立しており効率性は高い。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	国庫、県費補助を利用した事業であり、補助基準などの条件が揃えば積極的に推進して行く。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	今回の製氷機の部品交換以外にも更新すべきものがあるため、引き続き補助による衛生管理強化を行う。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	280	漁業振興事業			
根拠法令等	蒲郡市農林水産振興対策事業補助 交付要綱	事業開始年度 事業期間	昭和58年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	水産業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	漁業に必要な設備を整え、安全対策と生産性向上を図る
対象(受益者) (誰・何を)	業業者の組織する団体
目標 (目指す成果)	漁業の振興を図る
そのための 手段 (手法)	事業実施に要する経費に対して補助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	8,489,141 円	6,409,453 円	7,000,000 円
補助金額	4,189,693 円	4,392,294 円	5,550,000 円
事業数	9 件	9 件	9 件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	49.4 %	68.5 %		年度
1事業当りの事業費	目標				
	実績	943,238 円	712,161 円		年度
1事業当りの補助金額	目標				
	実績	465,521 円	488,033 円		年度

指標の説明

補助率	補助金額 / 事業費 × 100
1事業当りの事業費	事業費 / 事業数
1事業当りの補助金額	補助金額 / 事業数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.34人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.34人	次長 課長級	0.14人	補佐級		係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,136	4,392	5,550
	人件費	2,462	2,888	
	合計	6,598	7,280	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	6,598	7,280	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	漁業の安全確保、経営安定に重要な役割を果たしている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	無線事業からガザミの放流、船底塗装など各種の事業を効率的に行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	一律の団体補助から事業ごとに補助する形態にしてから、振興策の方向性が明確となった。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	メヒカリの地域団体商標登録に向け、各種のイベントに参加、実績作りにまい進するよう漁協に働きかけているが、成果が出るのはかなり先になるかもしれない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	時局に適合し、漁業振興に必要な事業に限り補助する。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1231
事務事業名	281	環境・生態系保全活動支援事業			
根拠法令等	環境・生態系保全活動支援対策実施要領	事業開始年度 事業期間	平成21年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	水産業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	アマモの播種、砂泥の移動防止
対象(受益者) (誰・何を)	業業者の組織する団体
目標 (目指す成果)	モ場、干潟の保全活動の推進
そのための 手段 (手法)	事業実施に要する経費に対して補助を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	5,800,000 円	5,800,000 円	5,800,000 円
補助金額	1,450,000 円	1,450,000 円	1,450,000 円
事業数	1 件	1 件	1 件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	25.0 %	25.0 %		年度
補助累計額	目標	1,450,000 円	2,900,000 円	4,350,000 円	7,250,000 円
	実績	1,450,000 円	2,900,000 円		平成25年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	補助金額 / 事業費 × 100
補助累計額	前年累計額 + 現年度

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.26人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.16人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.10人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,450	1,450	1,470
	人件費	1,680	1,349	
	合計	3,130	2,799	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	3,130	2,799	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	国庫50%、県費25%、市費25%で5年間支援を行うことにより事業が行われている。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	事業費執行率が低いので、内容の見直しを検討している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	魚類などの産卵場の提供等水産資源の保護・培養に重要な役割を果たすとともに、窒素・リン吸収による水浄化など、公益的な機能の発揮を維持する社会の共通資源となっているモ場・干潟の保全活動を5年計画で行うことになっており、定期的なモニタリングを行い成果の確認を行っている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	投入される支援事業費に比べて執行された事業費が低いのは、活動範囲が狭い、活動量が少ないなどが考えられるので改善したい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	282	各種統計事業			
根拠法令等	統計法	事業開始年度 事業期間	統計の種類ごとに異なる		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	行政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であるので、この事業を実施することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するものである。
対象(受益者) (誰・何を)	各種調査ごとの調査客体に対して
目標 (目指す成果)	調査客体について調査し、その結果を行政施策の立案、実行の基礎資料とする。
そのための 手段 (手法)	各種調査ごとに調査員により調査票の配布と回収を実施する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
工業統計	調査対象甲55事業所・乙1 305事業所、乙2 436事業所	調査対象甲36事業所・乙1 284事業所、乙2 425事業所	経済センサスで対応(23年度 は実施しない)
国勢調査		平成22年10月1日実施 調査区数548 調査員数395人	
経済センサス			平成23年2月1日に実施予定

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
工業統計調査数 前年度比較	目標				
	実績	94.8%	93.6%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

工業統計調査数前 年度比較	現年度件数/前年度件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.28人	次長 課長級	0.28人	補佐級		係長級		一般職	1.50人	非常勤		再任用	0.50人
H22 人工計	2.28人	次長 課長級	0.28人	補佐級		係長級		一般職	1.50人	非常勤		再任用	0.50人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,513	30,247	4,549
	人件費	12,349	12,025	
	合計	19,862	42,272	
財源 内訳	特定財源	7,485	30,215	4,483
	一般財源	12,377	12,057	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	・国は一部直接実施しているが、きめ細かい調査となると市町村の協力は欠かせない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	・国の10 / 10の委託で実施している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	国の施策であるので、国の基準にしたがって実施している。事業の進め方に対して意見を言う機会はある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	国の委託事業のため、国の基準に基づいて実施しているため、要望の機会があるので、そこで意見を述べていきたい。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	283	中小商工業等金融対策事業		
-------	-----	--------------	--	--

根拠法令等	各種融資制度の要綱	事業開始年度 事業期間		
-------	-----------	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	商業	
------	---------------------	-----	----	--

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
----------------	---------------------	--	--	--

市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり			
----------	---------------	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み			
---------------	----------------------	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融通を円滑にすることにより、その経営の振興に資すること。
対象(受益者) (誰・何を)	事業を行うための設備資金・運転資金を必要としている商工業者に
目標 (目指す成果)	経営の振興に資する。
そのための 手段 (手法)	市内金融機関へ県及び市から預託金を預け、低利の融資制度を設けている。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
商工業振興資金	65件	2,490,188円	36件	1,460,350円	61件	2,500,000円
景気対応緊急保証制度	358件	30,542,159円	30件	2,806,973円	-	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
商工業振興資金 対前年比支払件数	目標			169.4%	年度
	実績	151.2%	55.3%		
商工業振興資金 対前年比支払金額	目標			171.2%	年度
	実績	214.2%	58.6%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

商工業振興資金 対前年比支払件数	現年度件数 / 前年度件数
商工業振興資金 対前年比支払金額	現年度金額 / 前年度金額

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.71人	次長 課長級	0.11人	補佐級		係長級		一般職	0.60人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	333,046	304,271	332,595
	人件費	0	4,224	
	合計	333,046	308,495	
財源 内訳	特定財源	300,000	300,000	330,000
	一般財源	33,046	8,495	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市の単独事業で、商工業振興施策の重要な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	・利用者には、喜ばれている、

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	・他市に比べ助成額が少ないが、市の財政状況を考慮すると増額が困難である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	・商工業振興資金は、完済後保証料補助の1/2助成しているが、他市の状況を見ると保証料支払い後、ただちに助成をしている。市の財政状況が許せば、実施していきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	284	消費生活啓発事業			
根拠法令等	消費者基本法	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	商業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	消費者の利益の擁護及び増進に関する総合的な施策の推進を図り、もって国民の消費生活の安定及び向上を確保すること。
対象(受益者) (誰・何を)	一般消費者に対して
目標 (目指す成果)	安心できる消費生活に資する
そのための 手段 (手法)	啓発活動等の推進及び苦情の処理の斡旋に努めること

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
蒲郡市受付 相談件数	99件	76件	
消費生活展 委託料	53,960円	27,696円	50,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
蒲郡市の一日当りの相談件数	目標				
	実績	1.0人	1.1人		年度
消費生活展入場数	目標				
	実績	700人	700人		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

蒲郡市の一日当りの相談件数	(市受付分+東三河プラザ受付分)/年間日数
消費生活展入場数	消費生活展入場者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.45人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.41人	次長 課長級	0.11人	補佐級		係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	644	2,493	5,053
	人件費	2,948	2,631	
	合計	3,592	5,124	
財源 内訳	特定財源	0	1,881	4,390
	一般財源	3,592	3,243	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	相談者が、また増加傾向にある。市では、毎週木曜日が相談日になっているが、消費者行政活性化基金で消費生活相談員2名を採用し養成している。平成23年8月より相談日を月曜日から木曜日に増加して対応していく。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	平成22年度より県の活性化基金を活用して、内容の充実を図っている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	活性化基金を利用して充実を図っている。平成24年度まで県の活性化基金が活用できる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	活性化基金終了後の財源が問題となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	活性化基金を利用して充実を図っている。平成24年度まで県の活性化基金が活用できる。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	285	テックスビジョンミカワ事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市場ニーズに即応した高付加価値商品開発及び用途開発等を推進し、関係者の相互啓発をはかるとともに、これを広く宣伝し、もって繊維産業の振興を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	テックスビジョンミカワ開催委員会に対し
目標 (目指す成果)	地域の繊維産業の振興を図る。
そのための 手段 (手法)	テックスビジョンミカワ運営負担金を交付し、その活動を支援する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業負担金	5,000,000円	3,700,000円	3,700,000円
総事業費	13,376,529円	11,311,029円	10,400,000円
入場者数	8,000人	5,000人	10,000人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
負担率	目標			35.6%	年度
	実績	37.4%	32.7%		
入場者率	目標			6.1%	年度
	実績	4.9%	3.0%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

負担率	負担金額/総事業費 × 100
入場者数	1日当り入場者数/人口 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.14人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,000	3,700	3,700
	人件費	1,251	909	
	合計	6,251	4,609	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	6,251	4,609	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	・引き続き助成をして繊維の街蒲郡の発展に繋げていきたい。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	・現行の方法が、マンネリ化して、時代の要請にできていない。

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	・今後の開催について、更なる工夫をして、有意義なものとするよう要望している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	テキスタイルフェアが、市内の繊維関係者により魅力あるものにしてほしい。魅力あるものと同時に商談等により利益誘導ができる工夫がほしい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	テキスタイルフェアの事業内容の見直しについて、検討を要望している。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	286	商店街活性化事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	商業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内の商店街は、近年大型店舗の郊外化、並びに店舗の乱立により中心市街地にある商店街が衰退に向かっており、その活性化を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	市内にある商店街等に
目標 (目指す成果)	商店街の活性化及び地域コミュニティの再構築を図る
そのための 手段 (手法)	補助金を支出することによって活性化への取組みを支援する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
総事業費	19,022千円	35,301千円	
街路灯電灯料	8,684千円	7,049千円	7,780千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
総事業費費に占める 補助金の率	目標				
	実績	54.2%	39.8%		年度
街路灯等数	目標				
	実績	963	984		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

総事業費費に占める 補助金の率	総事業費 / 補助対象額 × 100
街路灯等数	街路灯 + アーチ+アーケード

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.40人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,305	14,034	11,566
	人件費	2,013	3,068	
	合計	12,318	17,102	
財源 内訳	特定財源	1,197	1,180	2,164
	一般財源	11,121	15,922	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	街路灯を西浦商店街組合が平成22年4月より廃止してしまった。形原商店街振興組合がLED化により電灯料の減、今後LED化に対して助成し推進を図りたい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	商店街が、全体的に沈静化しているが、前向きに考えている商店街を中心に助成し、他への商店街の模範となるように推進していきたい。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	街路灯電灯料が、費用がかさむため、LED化の推進を図っていきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	287	商工会議所運営支援事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、よって我が国商工業の発展に寄与することを目的としている団体に助成する。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡商工会議所に対して
目標 (目指す成果)	中小企業及び小規模事業者の資質向上を図るとともに地域経済の活性化に取り組む。
そのための 手段 (手法)	補助金を交付することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
蒲郡商工会議所 運営事業補助金	2,336,470円	2,200,000円	2,200,000円
小規模指導事業 補助金	3,400,000円	3,400,000円	3,400,000円
経営巡回・窓口 相談指導実施回数	2,064件	1,667件	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
経営巡回・窓口相談 指導実施回数+講習会 等による開催	目標	2,500人	2,500人	2,500人	年度
	実績	2,619人	2,031人		
補助対象事業に 占める補助金の率	目標				年度
	実績	8.4%	10.2%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

経営指導等実施 人数	巡回・窓口相談指導事業+講習会等の開催による指導
補助対象事業に 占める補助金の率	補助金交付額/補助対象額×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.09人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,736	5,600	6,100
	人件費	762	643	
	合計	6,498	6,243	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	6,498	6,243	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	商工会議所は、市内の商工業者に対して、指導的な立場にたつて、資質向上を図るとともに地域経済の活性化に取り組む機関であり、市はそこに対して助成することにより目的を達成する。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	蒲郡商工会議所が、主体的となって実施している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	地区内における商工業の発展のため、新規性のものを検討するよう指導していきたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	288	地場産業需要開拓支援事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成18年度から		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	構成員が協力して新商品開発、需要開拓に取組み、市場のニーズに適合した創造性豊かな商品を供給し、もって三河産地の繊維産業の振興に寄与する。
対象(受益者) (誰・何を)	三河繊維産業商品開発研究会に対して
目標 (目指す成果)	新たな需要開拓や販路開拓及び三河織物産地のPRを図る。
そのための 手段 (手法)	展示会出展事業等に補助金を交付する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
補助金額	1,600,000円	1,300,000円	1,300,000円
総事業費	7,536,403円	6,967,987円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	21.2%	18.7%		年度
展示会における 引き合い数	目標				
	実績	61件			年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	補助金額/総事業費 × 100
展示会における 引き合い数	展示会における引き合い数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,600	1,300	1,300
	人件費	762	454	
	合計	2,362	1,754	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	2,362	1,754	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	補助金は、見直しを図って、削減している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	展示会出展者の数が、年々減少している。より多くの出展を要望していきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	289	創造的事業活動支援事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成16年度より平成23年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内における創造的事業活動による新たな事業分野の開拓を支援し、もって地域産業の活性化に資することを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	市内に居住し、事業所を有する個人、法人、組合、新規創業者に対し
目標 (目指す成果)	創造的事業活動による新たな事業分野の開拓を支援し、地域産業の活性化を図る。
そのための 手段 (手法)	市有地の斡旋、技術研究費用の補助等を実施すること。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
技術研究費 補助金	10,900,000円	900,000円	900,000円
総事業費	17,789,747円	2,127,381円	
対象事業	2事業 (株)デック・リノベーション)	1事業 イチプラ株式会社	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	61.3%	42.3%		年度
補助対象事業累計	目標				
	実績	13件	14件		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	補助金額/総事業費 × 100
補助対象事業累計	補助対象事業数累計

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,900	900	900
	人件費	1,035	832	
	合計	11,935	1,732	
財源 内訳	特定財源	6,600	0	
	一般財源	5,335	1,732	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	この事業は、未知数の事業であるが、新規事業創出のため重要な施策と考えている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在、予算的に1件分しかないが、十分検討して補助していきたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成23年度で事業は終了するが、今後延長を含め検討する。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	財政的に厳しい時代であるが、年間1~2件は引き続き実施できる方向で検討したい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	290	ミカワテキスタイルネットワーク事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成13年度から		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	三河繊維産地の振興に寄与することを目的に 情報化推進 商品企画・開発事業等の事業・研究を実施している。
対象(受益者) (誰・何を)	市内の繊維関連企業で組織するミカワネットワーク(MTN)協議会に対して
目標 (目指す成果)	新しいモノづくり、販売方法の確立など産地の活性化及び提案型産地を推進する。
そのための 手段 (手法)	運営費の一部を助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
補助金額	800,000円	600,000円	800,000円
総事業費	2,045,133円	1,612,588円	
会員数	48事業	48事業	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	39.1%	37.2%		年度
MTN協議会 参加事業者数	目標				
	実績	48社	48社		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	補助金額/総事業費×100
MTN協議会 参加事業者数	MTN協議会参加事業所数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	800	600	800
	人件費	762	1,475	
	合計	1,562	2,075	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,562	2,075	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	ホームページの維持管理のみの状況が続いたが、平成21年3月より月1回情報ネットワークセンターにて会議を開催し、ホームページの見直し並びに産地活性化に取り組んでいる。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	一時活動が低迷したために、補助金の見直しを図ったが、活動状況が活発化したため、補助金の増額を図った。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	月1回の協議会に新メンバーが加わった。特に40代の会社代表が多く参加するようになってきて、蒲郡の繊維の将来について検討している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	協議会が、若手の繊維関係の代表者が参加してきたので、成り行きを見守っていききたい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	繊維業界は、まだまだ厳しい状況にあり、進むべき道を模索中である。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	291	織物文化普及事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成14年度から		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域の基幹産業である繊維産業の振興の一環として、三河繊維産地の歴史の原点である「三河木綿・三河縞」の復元とともに、蒲郡のブランドイメージ向上とともに、市民に手織り体験を通じて、繊維の街蒲郡をPRしていきたい。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の主力産業である繊維産業に対して
目標 (目指す成果)	繊維産業の地域ブランドイメージの創出及び活性化
そのための 手段 (手法)	「三河木綿・三河縞」の復元作業「手織場」、市民への手織り体験に対して補助する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
手織教室受講者数 (大人)10回	7人	4人	
手織教室受講者数 (子ども)1回	親子4組(8人)	親子6組(18人)	
織物文化普及事業 講師謝礼	150,000円	130,000円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1回当りの講師 謝礼料金	目標				
	実績	13,636円	11,818円		年度
手織場会員数	目標				
	実績	18人	20人		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1回当りの講師謝礼 料金	講師謝礼料金/教室回数
手織場会員数	手織場会員数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	323	334	
	人件費	762	454	
	合計	1,085	788	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,085	788	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	三河木綿・三河縞の手織りは、蒲郡の繊維の原点であり体験学習、復元作業は繊維産業のブランドイメージの向上に並びに活性化の一助となるものである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	小学校の授業に取り上げられており、手織場の会員が指導にあたり、教育にも貢献している。なお、手織場では、一般市民、観光客が手織り体験をしている。

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	補助金の見直しを実施しており、自主運営の方向で進んでいる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	体験者の減少が見受けられる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	PR活動として、市外等で活用ができればと考えている。費用面が問題となっている。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	292	中心市街地活性化関連事業			
根拠法令等	中心市街地活性化法	事業開始年度 事業期間	平成13年度から		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	商業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	蒲郡駅周辺では、空き店舗、非商店も多く見られ通行量、購買率も大幅に減少している。本市は、平成12年度に蒲郡市中心市街地活性化基本計画を策定し、中心市街地に対して「商業等の活性化のための事業」を具体的に推進を図っている。
対象(受益者) (誰・何を)	中心市街地商店街に対して
目標 (目指す成果)	中心市街地の活性化を図るとともに、商店街の振興を促進する。
そのための 手段 (手法)	中心市街地活性化事業に対して補助金を交付する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
福寿稲荷ごりやく市	6回 2,400,000円	6回 2,300,000円	6回 2,400,000円
チャレンジショップ 事業	6店舗 390,000円	3店舗 350,000円	350,000円
蒲郡まち歩き商品券 販売事業		757,000円	600,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	50.3%	26.1%		年度
事業実施項目数	目標				
	実績	4件	5件		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	補助金額/総事業費×100
事業実施項目数	TMO構想の事業の実施件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	3,115	3,850	5,550
	人件費	1,251	1,475	
	合計	4,366	5,325	
財源 内訳	特定財源	1,260	1,150	2,250
	一般財源	3,106	4,175	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	・人口減少・超高齢化社会のなかで、中心市街地で暮らす多くの人にとって暮らしやすい社会を実現する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	・事業は、それぞれ活発になってきているが、個店の収益に結びつかない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	・福寿稲荷ごりやく市は、市民に定着し、集客力がかなり上がってきた。また、支援する団体が多くなり、ごりやく市の内容が深まってきた。ただ、当日の個店の収益の増大が見受けられないので、個店の収益増になることを考えていく方向を示したい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	・いろいろな団体の支援を受けて事業（福寿稲荷ごりやく市）が活発になってきたが、事業実施日以外の集客力が出てきていない。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	293	労働対策事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	雇用		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	勤労者、ニート対策に対して助成することにより労働者の地位・経済・福祉・労働条件等の向上を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	労働団体等に
目標 (目指す成果)	労働者の地位・経済・福祉・労働条件等の向上を図る。
そのための 手段 (手法)	補助金・委託金を支出することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
労働者生産性向上 協力事業	補助金額3箇所 1,100,000円	補助金額3箇所 450,000円	補助金額3箇所 450,000円
退職金共済制度加入 促進事業	6事業所(15人) 128,400円	11事業所(51人) 481,200円	8事業所(80人) 801,000円
若者サポートステーション 運営委託事業	700,000円	700,000円	1,000,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
労働者生産性向上 協力事業前年対比	目標			100.0%	
	実績	84.6%	40.9%		年度
一人当りの助成額 (退職金)	目標			10,013円	
	実績	8,560円	9,435円		年度
若者サポートステーション 補助前年比	目標			142.9%	
	実績		100.0%		年度

指標の説明

労働者生産性向上 協力事業前年対比	現年度助成額/前年度助成額
一人当りの助成額 (退職金)	補助金額/共済加入者数
若者サポートステーション 補助前年比	現年度助成額/前年度助成額

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級		一般職	0.03人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,007	1,696	
	人件費	1,797	820	
	合計	3,804	2,516	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	3,804	2,516	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	労働生産性向上協力事業について、徐々に減額し将来的に廃止

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	労働生産性向上協力事業について、補助対象者と協議して廃止に向けて検討していきたい。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	労働生産性向上協力事業について、年々減額し廃止に向けて検討していきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	294	各種商工団体補助事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	各団体の講習会、講演会等の開催により経営者・経営幹部の育成を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	市内の中小企業の加盟する団体に対して
目標 (目指す成果)	各団体の発展・活性化を図るため
そのための 手段 (手法)	運営事業費の一部を助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
蒲郡鉄工会運営事業補助金	310,000円	310,000円	310,000円
三河繊維振興会運営事業補助金	100,000円	100,000円	100,000円
補助対象経費	3,183,678円	3,065,043円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	12.9%	13.4%		年度
蒲郡鉄工会会員数	目標				
	実績	91社	85社		年度
三河繊維振興会会員数	目標				
	実績	42団体	41団体		年度

指標の説明

補助率	補助金額(蒲郡鉄工会+蒲郡繊維振興会)/補助対象経費(蒲郡鉄工会+蒲郡繊維振興会)
参加団体数	蒲郡鉄工会・蒲郡繊維振興会

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	410	410	410
	人件費	1,035	454	
	合計	1,445	864	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	1,445	864	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	補助金の見直し削減を実施してきた。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	補助金額は、ここ数年で見直し減額してきた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	295	くらふとフェア			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成17年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	「自然を知る」、「モノの価値を知る」、伝統的な日本のモノづくりを通して地域のモノづくりの再生に繋げ、そして人々の生活の潤いと安らぎを提案、市民等とモノづくり者との交流の場の提供。
対象(受益者) (誰・何を)	市民及び近隣市町の人々、観光客と全国のものづくり作家
目標 (目指す成果)	地域のモノづくりの再生、作り手と使い手の交流の場の提供する。
そのための 手段 (手法)	全国からくらふと作家を募集して

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
出展者数	209	268	250
入場者数	20,000	20,000	25,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
前年度出展者数比	目標			93.3%	年度
	実績	94.5%	128.2%		
前年度入場者数比	目標			125%	年度
	実績	66.7%	100%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

前年度出展者数比	現年度出展者数 / 前年度出展者数
前年度入場者数比	現年度入場者数 / 前年度入場者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.17人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,200	2,200	2,200
	人件費	2,071	1,192	
	合計	4,271	3,392	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	4,271	3,392	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	年々知名度も上がり、入場者数は増加傾向にあるが、駐車場に困っている状況となっている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	負担金は、当初に比べて減額している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	地元の作家が少なく、多くの参加を求めている。また、事務局に参加する方向で進めていきたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	会場の駐車場、より広く確保するか、公共交通機関の便のいい場所に移動するか今後の課題である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	出店希望者が、多くなってきたので、選定方法等基準の制定を図っていきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	296	癒しとアンチエイジング推進事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成19年度～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	健康分野における新産業創出を目的とし、医産学官の柔軟な連携とそのノウハウ活用による共同研究等により生涯健康にかかわる先進的なサービス・製品の研究開発及び事業化に取り組み、地域並びに地元産業の活性化を推進する。
対象(受益者) (誰・何を)	癒しとアンチエイジングの郷推進協議会に対して
目標 (目指す成果)	協議会の構成員が連携して生涯健康の達成に取り組むことにより、地域の新産業創出に資するとともに、癒しとアンチエイジングの郷づくりを推進する。
そのための 手段 (手法)	癒しとアンチエイジングの郷推進協議会に補助金を交付する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
総事業費	4,609,181円	3,645,803円	
プロジェクト数	4件	4件	5件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
補助率	目標				
	実績	75.0%	68.6%		年度
ノルディックウォーキング事業参加者	目標				
	実績	770名	764名		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

補助率	補助金額/総事業費×100
ノルディックウォーキング事業参加者	ノルディックウォーキング体験会+健康デザイン都市がまごおりノルディックウォーキング大会第1回2回

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.23人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	3,455	2,500	
	人件費	1,035	1,345	
	合計	4,490	3,845	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	4,490	3,845	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	新産業の創出は、蒲郡の産業構造からして必要な課題であり、中小企業を主体としている状況からして商工会議所を中心として、関係団体と協議研究の必要性があり、市はそこに助成して推進を図る必要性がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	創造的事業のため、将来性等未知数の部分はあるが、事業化が困難なものについては、ある時点で事業の中止等の検討を要請していきたい。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	目標年数を設定して、事業化する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	事業化が困難な事業は、中止の必要性がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	長年やってきた事業は、時期を設定して事業化に移行してほしい。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	297	愛知産業立地推進協議会等負担金等		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり			
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	愛知県内の市町村、商工会議所、商工会が一同に会し、地域産業の発展並びに中小企業の発展のために協議し、PR、研修等を実施している。
対象(受益者) (誰・何を)	愛知県産業立地推進協議会、中小企業団体愛知県大会に対して
目標 (目指す成果)	1. 当地域の産業立地のPR・工業用地の斡旋・産業セミナー等の開催 2. 国、県等に対して中小企業振興施策の強化充実を訴え、中小企業の安定的な発展を図る。
そのための 手段 (手法)	負担金、協賛金を交付する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
中小企業団体愛知県大会協賛金	30,000円	30,000円	30,000円
愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000円	30,000円	30,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
中小企業団体愛知県大会加盟団体数	目標				
	実績	65	66		年度
愛知県産業立地推進協議会加盟団体数	目標				
	実績	82	80		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

中小企業団体愛知県大会加盟団体数	中小企業団体愛知県大会協賛団体数
愛知県産業立地推進協議会加盟団体数	愛知県産業立地推進協議会加盟団体数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.08人	次長 課長級	0.01人	補佐級		係長級		一般職	0.07人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級		一般職	0.07人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	126	92	102
	人件費	480	749	
	合計	606	841	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	606	841	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	情報交換、共同PR活動は、必要と考える。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	産業立地推進事業については、工場団地等工場用地が確保できない現状では、この協議会を使ったPR活動ができない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	負担金、協賛金を納めているが、そこで行われ事業に参加できるような事業展開をしていきたい。

平成22年度事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	298	奨励措置対象事業奨励金事業		
-------	-----	---------------	--	--

根拠法令等	蒲郡市産業の立地促進及び支援に関する条例等	事業開始年度 事業期間	申請期間	平成18年度～平成22年度
-------	-----------------------	----------------	------	---------------

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業
------	---------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	地場産業活性化のまちづくり		
----------	---------------	--	--

市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		
---------------	-------------------------	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内の既存の企業を応援、新規の企業の誘致を図り、雇用の拡大など市の発展につなげることを目的とする。
対象(受益者) (誰・何を)	市内で新たな投資(家屋・償却資産の取得)をする企業等に
目標 (目指す成果)	市内の既存の企業を応援、新規の企業の誘致を図り、雇用の拡大などを図る。
そのための 手段 (手法)	その投資に対する固定資産税相当額を固定資産税を納付した翌年に助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
認定申請件数	18件	20件	
奨励金支払件数	土地家屋 29件 償却資産 7件	土地家屋 42件 償却資産 2件	土地家屋 37件 償却資産 1件
奨励金支払金額	70,209,200円	74,519,600円	64,897,200円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
前年度認定申請 件数比	目標				
	実績	120%	111.1%		年度
1件当りの支払い 金額	目標			1,707,821円	
	実績	1,950,256円	1,693,627円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

前年度認定申請件数比	本年度認定件数/前年度認定件数×100
1件当りの支払い金額	奨励金支払金額/奨励金支払件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.12人	次長 課長級	0.09人	補佐級		係長級		一般職	0.03人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	70,209	74,520	64,898
	人件費	2,071	1,009	
	合計	72,280	75,529	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	72,280	75,529	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	制度の申請は、平成22年度で終了したが、今後新たな産業用地の確保ができたときには、その用地を限定して、この制度の制定を検討したい。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	平成20年9月の世界同時不況が、企業進出等投資が進まなかった。

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	産業用地の確保後、他市の状況を踏まえて、検討していきたい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	産業用地の確保後、他市の状況を踏まえて、検討していきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	299	西浦商店街街路灯撤去事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成22年度のみ		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	商業		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	任意団体である西浦商店街組合が、街路灯の維持管理が困難なため撤去を行うとともに、夜間の明るさを補うため防犯灯を設置する。
対象(受益者) (誰・何を)	西浦商店街組合
目標 (目指す成果)	街路灯の維持管理が困難なため撤去し、一部防犯灯を設置する。
そのための 手段 (手法)	防犯灯の設置並びに街路灯の撤去に対して助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
街路灯撤去基数		54基	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
街路灯撤去基数	目標		54基		年度
	実績				年度
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明

街路灯撤去基数	街路灯撤去数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	912	0
	人件費	0	454	
	合計	0	1,366	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	0	1,366	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	長年西浦商店街振興組合として活動してきたが、商店街の衰退により平成19年度より街路灯の維持管理を中心として、任意の団体として西浦商店街組合として街路灯の維持管理をしたが、将来的に維持が困難なため早期に撤去の旨があり助成した。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	撤去ということで、一部防犯灯に切り替えた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	商店街振興組合の維持ができなかつたことが、残念であった。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	今後、他の商店街に波及しないように、商店街の振興を図っていきたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	300	緊急雇用創出事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成21年度～平成23年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	雇用		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	雇用失業情勢が下降局面にある中で、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、一時的な雇用・就業機会の創出を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	企業の雇用調整等により、解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者
目標 (目指す成果)	非正規労働者、中高年齢者等のための次の雇用へのつなぎの雇用就業機会の創出を行う。
そのための 手段 (手法)	民間企業、シルバー人材センター等に委託し又は市が直接実施して事業を創出する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	101,533千円	180,363千円	103,722千円
雇用人数	94人	191人	90人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
前年度事業費比	目標			57.5%	年度
	実績		177.6%		
前年度雇用人数比	目標			47.1%	年度
	実績		203.1%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

前年度事業費比	今年度事業費 / 前年度事業費
前年度雇用人数比	今年度雇用人数 / 前年度雇用人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.55人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	0.50人
H22 人工計	0.64人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	0.45人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	101,533	180,363	103,722
	人件費	1,902	2,449	
	合計	103,435	182,812	
財源 内訳	特定財源	101,533	180,363	103,722
	一般財源	1,902	2,449	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	愛知県の基金に基づき市町村が実施すべき事業

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	愛知県が、各市町村に対する配分額以上に実施し、臨時的であるが雇用促進ができた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	平成23年度で終了する事業であるが、多くの雇用の創出ができた。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	緊急臨時的事業で平成23年度で終了する。

平成22年度事務事業評価表		担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1241
事務事業名	301	ふるさと雇用再生事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成21年度～23年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	雇用		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	雇用失業情勢が下降局面にある中で、非正規労働者等に対し、当該地域のニーズがあり、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業で、継続が見込まれる雇用の確保を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	企業の雇用調整等により、解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者
目標 (目指す成果)	非正規労働者等の雇用の確保をはかる。
そのための 手段 (手法)	民間企業等に委託し新規の事業を創出する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	7,390千円	31,349千円	40,031千円
雇用人数	6人	10人	9人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
前年度事業費比	目標			127.7%	年度
	実績		424.1%		
前年度雇用人数比	目標			90.0%	年度
	実績		166.7%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

前年度事業費比	今年度事業費 / 前年度事業費
前年度雇用人数比	今年度雇用人数 / 前年度雇用人数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	0.10人
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級		一般職	0.02人	非常勤		再任用	0.05人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,390	31,349	40,031
	人件費	771	626	
	合計	8,161	31,975	
財源 内訳	特定財源	7,390	31,349	40,031
	一般財源	771	626	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	愛知県の基金に基づき市町村が実施すべき事業

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	愛知県が、各市町村に対する配分額以上に実施し、雇用促進ができた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	平成23年度で終了する事業であるが、多くの雇用の創出ができた。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	緊急臨時的事業で平成23年度で終了したが、継続して事業が遂行されることを期待している。